

平成25年6月18日

入学時期等の教育基本問題に関する検討会議答申を受けて（総長所信）

－東京大学の学部教育の歴史的な改革に向けて－

総 長

このたび、「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」より役員会への答申を受け取りました。秋季入学構想という教育システムの大枠の課題提起に始まり、全学をあげた活発な議論を経て、グローバル時代における大学の教育力を抜本的に強化する総合的な教育改革に向けた全学の意識と態勢がここに整ったことは、東京大学の歴史において画期をなすものであり、社会の未来に責任を持つ大学の自治の成果として誇りとなることです。以下、本答申の意義についての私の基本認識と、役員会としての当面の対応の方向について、申し述べます。

（本答申の意義についての基本認識）

本答申は、東京大学憲章の理念に基づき、本学の学部教育をめぐる課題を直視し、改革の原則・方向性として、①学びの質の向上・量の確保、②主体的な学びの促進、③流動性の向上と学習機会の多様化、④学士課程としての一体性の強化、⑤教育制度の大枠の改善を掲げています。それらは、急速なグローバル化と不透明性の高い時代に相応しく、さらに水準の高い教育を目指し、学生を「よりグローバルに、よりタフに」育成して知的な総合力を高めていくために決定的に重要な事柄であり、この五つの柱の下、「アクションリスト」に掲げられた具体的な取組を、すみやかに、かつ確実に実行していくことが、学生と社会に対する東京大学の教職員の重大な責任であると考えています。

とくに、「教育内容・方法に関する事項」は、答申の基軸となっている「ワールドクラスの大学教育の実現」に欠かせないものであり、これらの事項への着実な取組なくしては、教育の国際標準を目指す秋季入学構想の意義も大きく減殺されます。実際、取組の中には、世界の有力大学の間ですでに一般的になっているものも少なくありませんが、本学の高い研究水準と多様な個性に裏付けられた強みを生かしてさらなる創意工夫を凝らし、各取組の相乗効果が十分に発揮されて東京大学ならではの魅力と競争力が実現できるように、総合的な教育改革の各場面で大胆なチャレンジを進めたいと思います。

本答申においては、教育内容・方法の改善とともに、その「枠」となる学事暦の問題について、本学の対応の方向性が示されています。今般、「思い切った取組を、逐次であれすみやかに実行していく」（平成24年9月26日付総長所信「総合的な教育改革の加速に向けて」）という観点に立ちつつも、国際標準の学事暦の実質を構成するに相応しい教育内容・方法への本質的な取組が幅広く提起されるとともに、国際流動性を格段に高める工夫を凝らした4ターム制の新学事暦案が示され、平成27年度末までに漸次導入する方針が提言されたことは、両者あいまって、秋季入学構想の実現に向けた重要なステップになると受け止めて

います。各チームの活用法については総合的な教育改革全体として連動することで、学生への教育効果をさらに高めるべく各部局において多様な工夫がなされうる条件が整いますが、とりわけ、受験勉強で培ってきた学びを「大学での学び」に転換し発展させる導入教育や、学生の主体性や課題意識を社会とともに育てていくギャップチーム型の柔軟な学びの仕組みも、積極的に取り入れていきたいと思っております。学事暦見直しについては、国内の諸大学でも議論が活発化していますが、私としては、日本社会のグローバル化を先導しようとする諸大学が同期して秋季入学を軸とするシステムへすみやかに移行し、次代の日本社会を担う若者に責任を持てる高等教育の姿を実現したいと考えています。そのために、修業年限の柔軟化や高大接続のあり方なども視野に入れつつ大学としての諸課題にさらなる取組を進めることはもちろん、協議体の設置など大学間あるいは産学官の幅広い連携を図りながら、国家資格試験の時期・回数や採用時期・方法などにかかわる社会的な環境整備のために動きを強める所存です。

さらに、答申は、「教育制度の大枠の改善」として、入試、入学定員、学部・大学院間の制度などについて課題提起を行っています。新学事暦の導入を図りつつ、教育内容・方法の改善を確実に実行していこうとする場合、こうした制度的課題への取組は避けて通れません。また、学部段階の秋季入学に先鞭をつけたPEAKの成果を発展させつつ、全学の教育の国際化を牽引する拠点となる組織体制を構築していきたいと考えています。

（役員会としての当面の対応の方向）

役員会としては、まず、答申の趣旨を踏まえて、「学部教育の総合的改革に関する実施方針」の策定をすみやかに行う予定です。実施方針を策定の後には、答申で示された「全学体制によって検討・実施すべき課題」、具体的には、カリキュラムの再構築、初年次教育の強化、進学振分けや入試運営・実施体制の見直しなどの諸課題を踏まえ、適切な実行体制をつくり、直ちに取組に着手したいと考えています。

答申では、教育研究部局を念頭に置きつつ、「部局別改革プラン」の策定・実施も求めており、全学体制づくりを待つことなく、必要な体制をすみやかに整備いただければと思います。各部局においては、今般の改革を先取りするような意欲的な取組もすでに展開されており、そうした従来の実績ある取組を支援するとともに、新たな先導的・実験的な取組にも果敢に挑戦できるよう、資源の確保と戦略的配分を行っていくつもりです。それにより、各部局が優れた魅力ある教育を追求して競い合う一方、学生が自らの能力と適性に応じて学びのコースや進路を主体的に選択できるような環境が生み出されていくはずで

大学改革に対する社会の期待が高まる中で、本学における改革の動きは一挙一動が社会から注視されています。日本と世界の明日を力強く担う知的な若者を育成していくために、学部教育の総合的改革の確実な実行に向け、教職員の皆さんとともに全力を尽くす決意です。